

平成 13年 12月期 決算短信 (連結)

平成 14年 2月 15日

上場会社名 株式会社 千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

大阪府

氏名 朝日朗 殖

TEL (06) 6881 - 3120

決算取締役会開催日 平成 14年 2月 15日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 12月期の連結業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年 12月期	152,075	3,048	1,307
12年 12月期	112,685	530	932

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 12月期	5,228	109.78		10.3	1.3	0.9
12年 12月期	2,291	48.11		4.0	0.9	0.8

(注) 持分法投資損益 13年 12月期 117 百万円 12年 12月期 64 百万円

期中平均株式数(連結) 13年 12月期 47,627,440 株 12年 12月期 47,620,917 株

会計処理の方法の変更 無

平成12年6月29日開催の第55期定時株主総会の決議により、決算期を変更いたしました。前期の営業年度は、平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月間となっておりますので、対前期増減率の記載は省略しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	95,584	47,720	49.9	1,002.23
12年 12月期	102,590	54,204	52.8	1,138.11

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 12月期 47,614,346 株 12年 12月期 47,626,924 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 12月期	3,958	44	1,467	11,360
12年 12月期	646	1,377	1,977	16,830

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 12月期の連結業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	79,950	480	400
通期	152,500	310	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

4 円 20 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、提出会社、子会社 25 社及び関連会社 2 社で構成され、通信販売業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

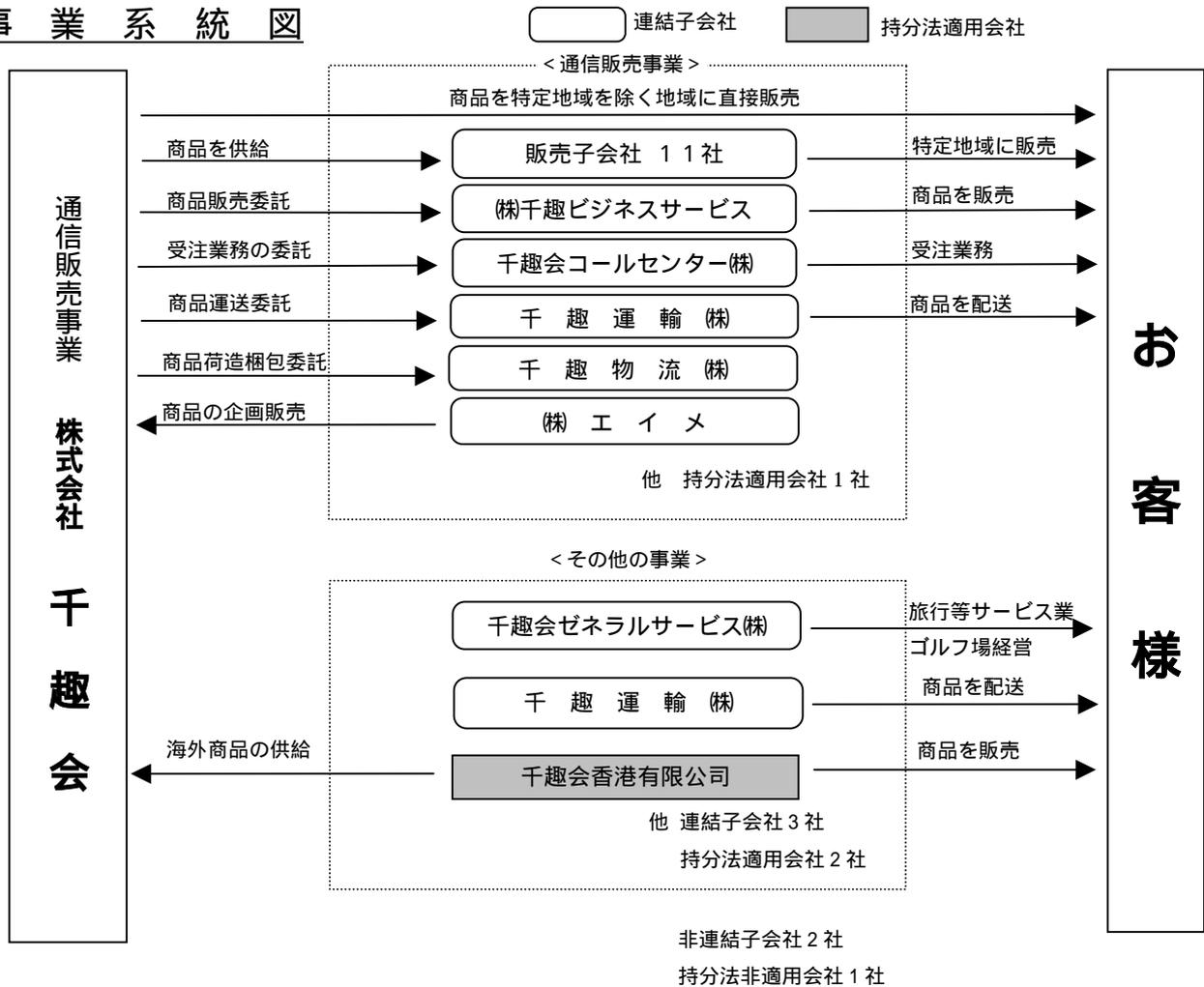
当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、一部の子会社については、当期より事業区分を見直しております。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通 信 販 売 事 業	当社、(株)北海道千趣会他地区販売子会社 10 社、BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.他 1 社
	商 品 販 売 業	(株)千趣ビジネスサービス
	受 注 代 行 業	千趣会コールセンター(株)
	運 送 倉 庫 業	千趣運輸(株)、千趣物流(株)
	商 品 企 画 開 発 業	(株)エイメ
その他の事業	サ ー ビ ス 業	千趣会ゼネラルサービス(株)、他 5 社
	運 送 業	千趣運輸(株)
	輸 出 販 売 業	千趣会香港有限公司、他 2 社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



2. 経営方針及び経営成績

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主様・顧客・取引先・従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。内部留保金につきましては、新規事業の開発活動および既存事業の効率化、省力化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、平成13年12月21日から平成14年3月28日開催の定時株主総会終結までの期間を対象に、株主資本の運用効率を高め、株主利益の増進などを図る目的で、自己株式の取得（普通株式200万株、取得価額総額8億円をそれぞれ上限）を行っております。

3. 中期的な経営戦略

(1) 近年、厳しい日本経済と社会環境のもと、アジア諸国を中心にインフラの低コストを軸とした工業製品や生活関連商品が我が国の市場に流れ込み、極めて広い範囲での価格デフレを引き起こしています。

小売業界におきましても、衣料品を中心として更にその傾向が強まっており、今後も一段と厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

当社といたしましては、どのような社会構造に変化しようとも、株主様、顧客、取引先、従業員が満足できる企業として存在すべきであり、これなくして21世紀での生き残りとなる飛躍はあり得ないと考えております。そのためには、当社が自ら築き上げたこれまでの事業構造にとらわれることなく活動できる『新生千趣会』を誕生させ、更に発展させることが不可欠であるとの認識のもと、その実現に向けて平成16年度（第60期）を最終年度とする『中期経営計画』 - 21世紀における新生千趣会 - を策定しております。

初年度に当たる平成14年度（第58期）より、当社が目指す『小さな夢の発見と感動をお届けする・生活スタイルのナビゲーター』となるべく、顧客の層別セグメントによるマーケティングを強化し、活力と成長が期待できる新業態事業の確立、コア事業の効率化を目指した再構築、顧客サービスの充実、本社機構と管理部門の効率化など、企業構造の変革とグループ全体における収益性の改善に向け、全力で取り組んでまいります。

(2) 『中期経営計画』の基本方針

全部門の創造的活動とこまやかな心配りにより、お客様に爽やかな感動と喜びをお届けし、確固たる支持と信頼を獲得する。

二つのブランド「千趣会」・「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、事業全体をマルチ・チャネル化型の流通業に変換する。

既存事業の再構築による高収益企業への脱皮を図り、また、当社の経営資源を最大限に生かした新しい事業を積極的に推進し、更なる飛躍を目指す。

社会構造の大きな変革期に当たり、21世紀市場にうおいのある生活を創造・提案し続けることで、株主様・顧客・取引先にご満足をいただくと共に、従業員が「やりがい」の持てる元気な会社を目指す、こととしております。

(3) 『中期経営計画』における経営戦略

『どんな時代にも揺ぎない原点への回帰が必要である』との観点から、当社がこれまでに獲得してきた「女性の当社に対する信頼と期待」の再醸成と、顧客ロイヤルティの再構築によってブランド価値の再活性化を図り、顧客各層ごとのマーケティングを基本とした経営改革を行っていかねばならないと考えております。

そのためにこの中期3ヶ年においては、物流戦略、顧客戦略、ブランド戦略に重点を置き、「ハートジョイ事業」と「ベルメゾン事業」のコア事業を強固なものに再構築すると共に、将来の通販業態に根ざした形での『マルチ・チャンネル企業』を目指した経営体制をとってまいります。

[物流戦略]

お申し込みいただいて6日以内（出荷伝票発行後4日以内）に商品お届けするとともに、お届け品質の向上を図ります。

[顧客戦略]

顧客層別マーケティングにより、ロイヤルティの高い顧客の獲得に努めます。

[ブランド戦略]

店舗展開を視野に入れつつ、「ベルメゾン」を中核としたブランド価値の向上を図ります。

- 物流戦略、顧客戦略、ブランド戦略の実現に向けた取り組み -

マルチ・チャンネル化型流通業を目指して

カタログ通販、ベルメゾンドットコム（インターネット通販）、店舗の3つのチャンネルを基本としながら、この中期経営計画の3ヶ年においては、カタログ通販・ベルメゾンを中核に、それぞれが「シナジー効果」を生み出せる『新しいマルチ通販事業』の誕生に向けた取り組みを行います。

ハートジョイ（頒布会）事業の新生のために

頒布会事業については、支店・販売会社の統廃合を実施し、スケールメリットと地域特性を活かした効率的販売活動に転換する計画です。従来の職域に勤務する個人の顧客中心の活動から、B to B の販売を強化し、また、新しい販売ルートの開拓へと営業人員をシフトしています。それと共に、本社スタッフ部門の人員を削減し、本来の高収益事業としての立て直しを図ります。

ベルメゾン（カタログ）事業の構造改革のために

カタログ事業をこれまでの拡散経営から密度経営への転換を実現するため、雑貨分野のナンバーワンと衣料分野のオリジナル商品力の強化に向けた媒体の統廃合とスペシャルカタログの充実、商品調達方法の改革（直輸入の推進強化、取引先の選択と集中、海外拠点の強化等）による仕入コストの大幅低減、付加価値型商材の開発推進、商品お届けシステムの見直しとスピード化、媒体制作期間の短縮などに取り組むことで、カタログ通販事業の再構築を図ります。

顧客サービスの一元化と差別化

各事業ごとの顧客サービスの一元化を行い、マイレージサービスの見直しと優良顧客優遇策を導入することで、顧客サービスの質を転換し、永いお付き合いをしてもらえることを目指します。

新規事業への取り組み

新規事業の選択と集中を強化し、将来の基幹事業として成長の見込める分野に対しては、集中投資を行います。

管理部門のコスト効率化

本社管理部門をプロフィットセンターとして位置付けた損益管理手法を導入し、全社員のコスト意識を更に高めることで、全社的効率化の強化を図ります。

経営システム改革

『中期経営計画』の達成とスピード経営を図るための機関として戦略会議の設置、経営者の人材の養成やプロ人材育成のための教育訓練プログラムの導入、ビジネスユニット単位での業績連動給の導入などを目指した「成果主義人事の確立」など、経営システムの改革に取り組みます。

- (4) 上記の取り組みにより、『中期経営計画』における、平成16年12月期の経営目標といたしましては、連結ROE（株主資本利益率）5%達成を目指します。

経営成績

1. 当期の業績概況

全般の状況

当期における国内景気はIT（情報技術）関連分野から始まった減産の波が製造業全体に波及する中で、所得や雇用環境は一段と悪化し、また株価の低迷も続いており、一部に底打つ兆しの見えつつある個人消費も本格的な回復感には未だ乏しい状況であります。

通信販売業界におきましても、インターネット通販に参入する企業も増加し、他方では価格デフレの傾向が広がるなか、他の小売業界との競争も激しく、依然として厳しい経営環境となっております。

当社グループにおきましては、このような状況の下、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化や品質の向上等に引き続き努めてまいりました。

また、携帯電話によるネット受注対応、ネットバンキングの振込サービス、海外在住者向けの物販サイト（ホームページ）の開設等、将来を展望したIT関連への積極的な投資を行う一方で、日常業務全般の効率化にも努めてまいりました。

しかしながら、通信販売事業およびその他事業共に実績が計画を下回り、連結売上高は1,520億75百万円に止まりました。

利益面におきましては通信販売事業においてお買い得商材の売上が増加したことによる原価率の上昇・受注件数は計画を上回ったものの、受注単価が計画を下回り出荷運賃等の変動費が増加し、媒体費用や管理費の削減に努めましたが、営業損失30億48百万円になりました。また、為替差益14億81百万円等の発生により、経常損失13億7百万円となりました。

そこで、今後の経営効率化を図るべく、平成14年度よりスタートの『中期経営計画』に先行する形で、子会社である千趣運輸株の宅配営業部門の廃止、グループ全体での早期退職制度の実施、役員と従業員の報酬および給与カットなどの対策を講じました。

その結果、事業再構築費用として32億28百万円を計上し、特別損失額の合計が47億88百万円となり、遺憾ながら当期純損益は52億28百万円の損失となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりです。

〔通信販売事業〕

頒布会事業とカタログ事業を合わせた通信販売事業の当期の売上高は1,497億34百万円となり、計画を3億14百万円下回りました。また営業利益面では、19億79百万円の損失計画でしたが、売上計画未達による売上利益の減少、原価率が計画に対して約1%上昇した影響、出荷単価が計画を下回ったための運賃・荷造費の増加等で、12億10百万円減少しました。その結果、遺憾ながら営業損失が31億89百万円となりました。

〔その他の事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業などを合わせたその他事業の当期の売上高は、23億40百万円で、計画を1億11百万円下回りました。その結果、営業利益は1億38百万円となりました。

頒布会（ハートジョイクラブ）事業は、オフィスなどで働く女性にグループを作っていただき、当社の企画スタッフがオリジナルに開発した商品を、毎月、定期的にお届けするとい

う販売形態をとっており、他の通信販売会社にはない独自のシステムで展開しています。頒布会商品は、OLたちの感性にピッタリ合ったデザインで、市販の商品には見られないオリジナリティの高いシリーズ商品を取り扱っております。しかも全国に所在する営業拠点を通して顧客とのふれあいがあることで、当社と顧客の間には、商品とコミュニケーションを通じて強い信頼関係が築かれており、頒布会は安心して継続購入していただける効率のよいシステムです。

また、頒布会で獲得した顧客が、カタログ事業の顧客として定着していくなど、頒布会は当社の基盤となる事業といえます。

ただ、近年の生産拠点の海外シフトや職域での雇用形態の変化により、当社が最も得意とする「オフィスで働く若い女性」の絶対人数が減り続けており、事業の再構築が必要となってきました。

頒布会事業におきましては、当期も27点の新商品を投入して、多様化する顧客の幅広いニーズにお応えいたしました。

そのなかで、平成13年2月に発売した「ティーズ」(リーフティー セット)が2万6千人、5月発売の「フェア デュエット」(レーシーブラ&ショーツ)が5万8千人、10月発売の「ほっこりお粥と雑炊気分」(フリーズドライのお粥と雑炊のシリーズ)が8万5千人の会員を獲得し、また、11月発売の「プチリウム」(インテリア感覚の消臭芳香剤)はテスト販売を行ったところ好評につき、平成14年においても会員の増加が期待されます。

また、平成12年10月発売の「焼きたてパン曜日」(手作りパンの材料セット)が5万6千人の会員を獲得し、当期の会員数に寄与いたしました。(会員数はいずれも当期末現在のものです。)

しかし、他の新商品については計画した売上を達成できず従来から販売している商品のサイクル終了等に伴う売上の減少をカバーすることができませんでした。

その結果、当期売上高は303億63百万円となり、月次平均会員数は106万8千人となりました。

次期につきましては、販売拠点の統廃合や販売体制の見直しも実施いたしますが、頒布特性を活かした新商品も19点投入する計画です。その中でも会員増が期待される商品として、平成14年4月発売予定の「クッキングベストヘルプ」(小林カツ代監修の料理レシピブック)、同年7月発売予定の「デジパッパ」(デジタル画像用ステーションアリー)があります。

また、平成11年度よりスタートいたしました「個人向け頒布会」のマンスリークラブ「わくわくの森」は、当期末現在での会員数は26万人となり、当期売上高は2億51百万円となりました。次期におきましても、会員・売上増に向けて、商品開発・媒体の強化および販売チャンネルの新規開拓を図ってまいります。

カタログ(ベルメゾン)事業では、女性たちの「毎日の暮らし、もっとセンスアップ」をテーマに約20種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「**好センス・好機能・好品質・好価格**」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当期は、そのお客様の期待・信頼に更にお応えすべく新規媒体の発刊や既存媒体の統廃合を行い、印刷媒体の充実を図るとともに、インターネットのバージョンアップやiモードでの公式コンテンツ加入等、チャンネルの充実にも尽力いたしました。

その結果、当期売上高は1,193億71百万円となり、計画を若干上回りました。また、受注人数も前年同期比104.9%と伸びております。

インターネットのべるね会員も当期末時点で78万人を超え順調に増加し、カタログの会

員数は668万人となりました。

次期につきましては、「顧客ロイヤルティの向上獲得」を経営の主眼に置き、即時供給率の向上や顧客サービスの見直し等、お客様本位のサービスの向上に努めると共に、組織の再編、媒体の統合、原価率の低減、海外拠点の強化等に取り組み、効果的運営を図ることで収益の向上に繋がたいと考えております。

千趣会会員を中心に、旅行・クレジットカード・ローン・サンプリング封入などを主とするサービス部門において、売上高はサンプリング封入事業は好調なものの、旅行事業は海外旅行を中心に大きく落ち込んでおります。運輸部門も競争が激しく、前年同期比の売上高は減少しております。

その結果、当期売上高は、23億40百万円となりました。

次期に関しましては、サービス部門および運輸部門の事業再構築を実現し、収益の改善を図るとともに、「株モスモス」や「株エッチ・ビー・エス研究所」などの新しい分野にも力を入れていきたいと考えております。

当期のキャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが39億58百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等があったものの、千葉県に建設したコールセンターを中心とした設備およびコンピュータシステム開発等の固定資産の取得により44百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および配当金の支払等で、14億67百万円減少いたしました。その結果、当期の「現金及び現金同等物」は113億60百万円と、前期末に比べ54億69百万円の減少となりました。

2. 次期の見通し

次期につきましては、一部には底打つ兆しも見受けられる国内景気は、全般的には依然低調な動きをすることが予想され、また、雇用や所得環境が早期に好転するとは考えにくい状況から、個人消費についても、低迷が続くものと判断しております。

通信販売業界におきましても、市場の選別や客単価の減少などで市場競争は激しさが増幅され、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「感動」と「喜び」をお届けし、顧客から確固たる「支持」と「信頼」を得られる商品の開発に注力すると共に、得意とする分野であるスペシャル媒体の強化に向けてのカタログ誌の再編・統廃合を実施いたします。また、顧客目線に立ったサービス実現のためその見直しに着手し、この秋冬号よりお届け品質の向上に向けて取り組んでまいります。

携帯電話も含む、インターネットを利用した売上は、今後も更に拡大するものと予想されることから、新たなウェブサービスの開始や各種サイトのリニューアルを実施することにより、平成14年12月末のインターネット会員数は120万人の獲得を計画しております。

以上のような取り組みを行う一方で、管理部門のプロフィットセンター化を確立し、全社的効率化を図ると共に、現在新しく取り組んでおります事業に関してもその将来性を見極めを行いながら、経営基盤の強化を図ります。『中期経営計画』実行の初年度に当たり、当社グループ丸となって収益の改善に全力を尽くす所存でございます。

以上により、売上高1,525億円、経常利益3億10百万円、当期純利益2億円を予想しております。

3. 連結財務諸表等

連結財務諸表 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		16,847		10,983		5,864
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		9,910		9,505		405
3. 有 価 証 券		239		379		140
4. た な 卸 資 産		13,935		15,401		1,466
5. 繰 延 税 金 資 産		687				687
6. 未 収 入 金		7,333		7,348		14
7. そ の 他		4,013		5,895		1,881
8. 貸 倒 引 当 金		215		250		34
流動資産合計		52,753	51.4	49,264	51.5	3,488
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	1	16,495		15,349		1,145
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3	5,662		4,673		988
3. 器 具 及 び 備 品		1,003		912		90
4. 土 地	3,5	12,525		12,463		61
有形固定資産合計		35,686	34.8	33,398	34.9	2,287
(2) 無形固定資産						
		2,407	2.3	2,159	2.3	248
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券	2,3	5,690		3,662		2,028
2. 長 期 貸 付 金		882		871		11
3. 保 証 金 及 び 敷 金		1,451		1,422		29
4. 繰 延 税 金 資 産		1,570		2,726		1,156
5. そ の 他	3	2,573		2,659		85
6. 貸 倒 引 当 金		426		580		153
投資その他の資産合計		11,743	11.5	10,761	11.3	981
固定資産合計		49,837	48.6	46,319	48.5	3,517
資 産 合 計		102,590	100.0	95,584	100.0	7,006

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	21,328		19,178		2,150
2. 短期借入金	922		314		607
3. 未払金	15,565		17,198		1,633
4. 未払費用	1,861		1,572		289
5. 未払法人税等	45		79		33
6. 未払消費税等	326		356		29
7. 繰延税金負債			160		160
8. 割賦売上未実現利益	638		446		192
9. 景品等引当金	979		746		232
10. 事業再構築費用引当金			1,614		1,614
11. その他	677		577		100
流動負債合計	42,345	41.3	42,245	44.2	100
固定負債					
1. 長期借入金	809		814		5
2. 再評価に係る繰延税金負債	926		926		
3. 退職給付引当金	2,045		1,622		423
4. 役員退職慰労引当金	815		800		14
5. 会員預り金	1,392		1,389		2
固定負債合計	5,988	5.8	5,553	5.8	435
負債合計	48,334	47.1	47,798	50.0	535
(少数株主持分)					
少数株主持分	51	0.1	65	0.1	13
(資本の部)					
資本金	20,359	19.8	20,359	21.3	
資本準備金	19,864	19.4	19,864	20.7	
再評価差額金	9,188	9.0	9,159	9.6	29
連結剰余金	22,834	22.2	16,809	17.6	6,024
その他有価証券評価差額金	372	0.4	123	0.1	496
為替換算調整勘定	33	0.0	23	0.0	9
	54,207		47,725		6,481
自己株式	2	0.0	5	0.0	2
資本合計	54,204	52.8	47,720	49.9	6,484
負債、少数株主持分及び資本合計	102,590	100.0	95,584	100.0	7,006

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日 至平成12年 12月 31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年 1月 1日 至平成13年 12月 31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
売 上 高	112,685	100.0	152,075	100.0
売 上 原 価 1	59,288	52.6	81,852	53.8
売 上 総 利 益	53,397	47.4	70,223	46.2
販売費及び一般管理費 2	52,866	46.9	73,271	48.2
1. 荷 造 運 賃	7,880		10,861	
2. 販 売 促 進 費	14,724		23,662	
3. 景 品 等 引 当 金 繰 入 額	979		746	
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	233		265	
5. 貸 倒 損 失	2		87	
6. 役 員 報 酬	432		582	
7. 給 料 手 当	7,834		10,305	
8. 賞 与	2,258		2,534	
9. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	432		664	
10. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	151		89	
11. 減 価 償 却 費	2,447		3,005	
12. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額			112	
13. そ の 他	15,490		20,352	
営 業 利 益 (は損失)	530	0.5	3,048	2.0
営 業 外 収 益	555	0.5	1,987	1.3
1. 受 取 利 息	80		68	
2. 受 取 配 当 金	43		27	
3. 為 替 差 益	131		1,481	
4. 保 険 解 約 益	85		18	
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	64		117	
6. 雑 収 入	150		274	
営 業 外 費 用	152	0.2	246	0.2
1. 支 払 利 息	60		58	
2. 有 価 証 券 売 却 損	10			
3. 雑 損 失	81		188	
経 常 利 益 (は損失)	932	0.8	1,307	0.9

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日 至平成12年 12月 31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年 1月 1日 至平成13年 12月 31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
特 別 利 益	882	0.8	950	0.6
1. 固定資産売却益 4	1		1	
2. 投資有価証券売却益	66		67	
3. 割賦売上未実現利益戻入高 3	814		638	
4. 償却済債権取立益			213	
5. 貸倒引当金戻入			30	
特 別 損 失	5,211	4.6	4,788	3.1
1. 固定資産売却及び除却損 5	61		356	
2. 割賦売上未実現利益繰延高 3	638		446	
3. 退職給付引当金繰入額	2,347			
4. 保証金償却	115			
5. ゴルフ会員権等評価損	735		17	
6. 訴訟和解金	794			
7. 事業再構築費用 6			3,228	
8. 貸倒引当金繰入額	414		182	
9. 電話加入権評価損	70			
10. 投資有価証券売却損			42	
11. 投資有価証券評価損	32		515	
税金等調整前当期純損失	3,396	3.0	5,144	3.4
法人税、住民税及び事業税	155	0.1	133	0.0
法人税等調整額	1,265	1.1	5	0.0
少数株主利益 (は損失)	5	0.0	55	0.0
当 期 純 損 失	2,291	2.0	5,228	3.4

(注) 前連結会計年度につきましては9ヶ月間となっておりますので、増減額は記載しておりません。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日 至平成12年 12月 31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年 1月 1日 至平成13年 12月 31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	25,552		22,834	
連結剰余金減少高	426		796	
1. 配 当 金	380		762	
2. 役 員 賞 与 (内監査役賞与)	45 (3)		5 (0)	
3. 再評価差額金取崩額			29	
当期純損失	2,291		5,228	
連結剰余金期末残高	22,834		16,809	

(注) 前連結会計年度につきましては9ヶ月間となっておりますので、増減額は記載しておりません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日 至平成12年 12月 31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年 1月 1日 至平成13年 12月 31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		3,396	5,144
2. 減価償却費		2,453	3,018
3. 連結調整勘定償却額			112
4. 投資有価証券評価損		32	515
5. ゴルフ会員権等評価損		265	17
6. 訴訟和解金		794	
7. 事業再構築費用			3,228
8. 貸倒引当金の増加額		158	188
9. 退職給付引当金の減少(増加)額		2,045	423
10. 景品等引当金の減少(増加)額		30	232
11. 受取利息及び受取配当金		123	95
12. 支払利息		60	58
13. 売上債権の減少額		4,958	405
14. たな卸資産の増加(減少)額		1,010	1,466
15. その他流動資産の増加額		4,377	2,133
16. 仕入債務の減少額		3,449	2,150
17. その他流動負債の増加額		1,370	1,242
18. 役員賞与の支払額		45	5
19. その他		35	265
小 計		1,753	2,599
20. 利息及び配当金の受取額		102	111
21. 利息の支払額		49	64
22. 訴訟和解金の支払額		794	
23. 特別退職金等の支払額			1,614
24. 法人税等の還付(支払)額		1,658	208
営業活動によるキャッシュ・フロー		646	3,958
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		778	110
2. 投資有価証券の売却等による収入		403	963
3. 有形固定資産の取得による支出		831	322
4. 無形固定資産の取得による支出		540	676
5. 定期預金の減少額		13	253
6. その他資産の増減額		355	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,377	44
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		23	42
2. 長期借入金による収入		79	121
3. 長期借入金の返済による支出		1,703	778
4. 自己株式の取得による支出			2
5. 自己株式の売却による収入		5	
6. 配当金の支払額		381	760
7. 少数株主への配当金の支払額			5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,977	1,467
現金及び現金同等物の減少額		4,001	5,469
現金及び現金同等物の期首残高		20,831	16,830
現金及び現金同等物の期末残高		16,830	11,360

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) (株)エイメ (株)千趣ビジネスサービス 千趣会コールセンター(株) (株)北海道千趣会 他 地区販売子会社 10社 なお、平成12年7月3日に千趣会コールセンター(株)を設立、同社は同年11月1日より営業を開始し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司 上海千趣会貿易有限公司 SENSHUKAI THAILAND CO.,LTD. SENSHUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社4社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 千趣会香港有限公司 上海千趣会貿易有限公司 SENSHUKAI THAILAND CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法適用会社の決算日は、連結決算日と同一であります。なお、持分法適用会社の決算日は12月31日であり、12ヶ月間となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 SENSHUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、支店及び販売会社11社の統廃合を平成14年1月に実施し、地区販売子会社は8社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社5社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法適用会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 Bellne USA, INC. SENSHUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p>

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
<p>3. 連結決算日の変更に関する事項</p> <p>当社のカタログ事業におけるカタログ関係費用(カタログ制作費・印刷費・送料)に関しましては、発生時に費用化しており、有効期間が決算期をまたがる媒体については、費用と収益の対応が明確化しにくい状況にありました。そこで、各期における費用と収益の対応割合をあげ、業績見通しを容易にするため、カタログの配布と売上実現の時的乖離の比較的小さい12月に決算期を変更いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度は平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月間となっており、連結子会社16社も当社と同じ決算期に変更いたしましたので、9ヶ月決算となっております。</p> <p>なお、平成12年7月3日設立の千趣会コールセンター(株)は、当社と同じ決算期で6ヶ月決算となっております。</p> <p>4. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社名 (株)エンポート</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 器具及び備品 2～20年</p>

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
<p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他 ・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,347百万円)については、一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社11社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引当しております。 これは商法第287条の2の引当金であります。</p> <p>景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当連結会計年度の売上に対応する翌連結会計年度以降の費用発生見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他 ・・・定額法 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社11社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引当しております。 これは商法第287条の2の引当金であります。</p> <p>景品等引当金 同 左</p> <p>事業再構築費用引当金 千趣運輸(株)等の一部営業廃止に伴う特別退職金支給等の費用を支援するため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については発生年度に全額償却しております。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
<p>販売促進費</p> <p>従来、販売促進費のうちカタログ関係費用(カタログ制作費・印刷費・送料)に関しましては、発生時に費用化しておりましたが、カタログの効果は媒体ごとの有効期間にわたって発現するため、有効期間が決算期をまたがる媒体については、費用と収益の対応が明確化しにくい状況にありました。今回、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、カタログの配布と売上実現の時期的乖離の比較的小ない12月に決算期を変更したのを機に、会計処理の面でも、期間損益計算をより適正に行うため、これらの費用を過去5年間の発行媒体の月別売上高割合に応じて各月に配賦する方法に変更いたしました。これに伴い翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用1,914百万円は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して営業利益、経常利益は1,914百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
<p>未払金及び未払費用</p> <p>前連結会計年度において「未払費用」として表示しておりました給与及び借入金利息の未払計上額以外の確定債務額5,683百万円は、その内容を検討し、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の未払費用として表示しておりました、給与及び借入金利息の未払計上額以外の確定債務額は5,103百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付にかかる費用が2,015百万円増加し、経常利益は332百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,015百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は161百万円増加し、税金等調整前当期純損失は352百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものについては流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,871百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,159	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,376
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 65	2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 212
3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 現金及び預金(帳簿価額) 10 投資有価証券(") 1,168 建物及び構築物(") 60 土地(") 33 投資その他の資産 のその他「供託金」(") 37 計 1,308	3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 526 建物及び構築物(") 60 土地(") 33 計 620
(2) 上記に対応する債務 長期借入金 572 短期借入金 116 未払金 1 流動負債のその他「預り金」 35 計 725	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 104 長期借入金 614 計 718
4. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 327 千趣会香港有限公司 127 計 455	4. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 301 千趣会香港有限公司 80 計 381
5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しておりましたが、繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、再評価差額金に振替えております。	5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 734	同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 953

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1. 売上原価のうち低価法による評価損は、14百万円であります。	1. 売上原価のうち低価法による評価損は、13百万円であります。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 909	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,285
3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。	3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左
4. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1	4. 固定資産売却益の内訳 土 地 0 車 輦 運 搬 具 0 計 1
5. 固定資産売却及び除却損の内訳 建物及び構築物除却損 19 器具及び備品除却損 19 ソフトウェア除却損 18 機械装置及び運搬具他除却損 3 計 61	5. 固定資産売却及び除却損の内訳 土 地 売 却 損 36 建物及び構築物除却損 7 器具及び備品除却損 9 ソフトウェア除却損 292 機械装置及び運搬具他除却損 8 計 356
	6. 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。 事業再構築費用引当金繰入額 1,614 特 別 退 職 金 等 1,614 計 3,228

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)
現金及び預金勘定 16,847	現金及び預金勘定 10,983
有価証券勘定 239	有価証券勘定 379
計 17,086	計 11,363
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 256	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3
現金及び現金同等物 16,830	現金及び現金同等物 11,360

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,371</td> <td style="text-align: right;">2,480</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">933</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,304</td> <td style="text-align: right;">2,864</td> <td style="text-align: right;">3,440</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	器具及び備品	5,371	2,480	2,891	その他	933	384	548	合計	6,304	2,864	3,440	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,629</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">932</td> <td style="text-align: right;">514</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,562</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	器具及び備品	4,629	2,491	2,137	その他	932	514	418	合計	5,562	3,006	2,555
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																						
	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>																																						
器具及び備品	5,371	2,480	2,891																																						
その他	933	384	548																																						
合計	6,304	2,864	3,440																																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																						
	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>																																						
器具及び備品	4,629	2,491	2,137																																						
その他	932	514	418																																						
合計	5,562	3,006	2,555																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="0"> <tr> <td>— 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,583</td> </tr> </table>	— 年 内	1,167	— 年 超	2,415	合計	3,583	<table border="0"> <tr> <td>— 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> </table>	— 年 内	1,067	— 年 超	1,618	合計	2,686																												
— 年 内	1,167																																								
— 年 超	2,415																																								
合計	3,583																																								
— 年 内	1,067																																								
— 年 超	1,618																																								
合計	2,686																																								
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	支払リース料	1,043	減価償却費相当額	1,006	支払利息相当額	70	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	支払リース料	1,278	減価償却費相当額	1,215	支払利息相当額	70																												
支払リース料	1,043																																								
減価償却費相当額	1,006																																								
支払利息相当額	70																																								
支払リース料	1,278																																								
減価償却費相当額	1,215																																								
支払利息相当額	70																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="0"> <tr> <td>— 年 内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>	— 年 内	10	— 年 超	21	合計	31	<table border="0"> <tr> <td>— 年 内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	— 年 内	8	— 年 超	13	合計	22																												
— 年 内	10																																								
— 年 超	21																																								
合計	31																																								
— 年 内	8																																								
— 年 超	13																																								
合計	22																																								

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕																																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,575</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,608</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,570</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,371</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,371</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,371</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰越欠損金	725	販売促進費	678	未払賞与	159	その他	12	<hr/>		繰延税金資産小計	1,575	評価性引当額	13	<hr/>		繰延税金資産合計	1,562	販売促進費認定損	843	未収事業税	31	<hr/>		繰延税金負債合計	874	<hr/>		繰延税金資産の純額	687	退職給付引当金	846	繰越欠損金	702	役員退職慰労引当金	337	貸倒引当金	172	投資有価証券	137	その他	411	<hr/>		繰延税金資産小計	2,608	評価性引当額	408	<hr/>		繰延税金資産合計	2,200	投資有価証券	502	固定資産圧縮積立金	70	海外投資等損失準備金	56	<hr/>		繰延税金負債合計	629	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,570	再評価に係る繰延税金資産	4,371	評価性引当額	4,371	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	4,371	再評価に係る繰延税金負債	926	再評価に係る繰延税金負債の純額	926	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業再構築費用</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,484</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,038</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,726</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	事業再構築費用	673	販売促進費	416	その他	87	<hr/>		繰延税金資産小計	1,177	評価性引当額	678	<hr/>		繰延税金資産合計	499	販売促進費認定損	658	その他	1	<hr/>		繰延税金負債合計	660	<hr/>		繰延税金負債の純額	160	繰越欠損金	2,355	退職給付引当金	670	役員退職慰労引当金	332	減価償却費	275	貸倒引当金	236	その他	653	<hr/>		繰延税金資産小計	4,523	評価性引当額	1,484	<hr/>		繰延税金資産合計	3,038	投資有価証券	189	固定資産圧縮積立金	67	海外投資等損失準備金	54	<hr/>		繰延税金負債合計	311	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,726	再評価に係る繰延税金資産	4,359	評価性引当額	4,359	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	4,359	再評価に係る繰延税金負債	926	再評価に係る繰延税金負債の純額	926
繰越欠損金	725																																																																																																																																																										
販売促進費	678																																																																																																																																																										
未払賞与	159																																																																																																																																																										
その他	12																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,575																																																																																																																																																										
評価性引当額	13																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	1,562																																																																																																																																																										
販売促進費認定損	843																																																																																																																																																										
未収事業税	31																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	874																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	687																																																																																																																																																										
退職給付引当金	846																																																																																																																																																										
繰越欠損金	702																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	337																																																																																																																																																										
貸倒引当金	172																																																																																																																																																										
投資有価証券	137																																																																																																																																																										
その他	411																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	2,608																																																																																																																																																										
評価性引当額	408																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	2,200																																																																																																																																																										
投資有価証券	502																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	70																																																																																																																																																										
海外投資等損失準備金	56																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	629																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	1,570																																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	4,371																																																																																																																																																										
評価性引当額	4,371																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
再評価に係る繰延税金資産合計	4,371																																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	926																																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	926																																																																																																																																																										
事業再構築費用	673																																																																																																																																																										
販売促進費	416																																																																																																																																																										
その他	87																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,177																																																																																																																																																										
評価性引当額	678																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	499																																																																																																																																																										
販売促進費認定損	658																																																																																																																																																										
その他	1																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	660																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金負債の純額	160																																																																																																																																																										
繰越欠損金	2,355																																																																																																																																																										
退職給付引当金	670																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	332																																																																																																																																																										
減価償却費	275																																																																																																																																																										
貸倒引当金	236																																																																																																																																																										
その他	653																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	4,523																																																																																																																																																										
評価性引当額	1,484																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	3,038																																																																																																																																																										
投資有価証券	189																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	67																																																																																																																																																										
海外投資等損失準備金	54																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	311																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	2,726																																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	4,359																																																																																																																																																										
評価性引当額	4,359																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
再評価に係る繰延税金資産合計	4,359																																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	926																																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	926																																																																																																																																																										

(1株当り情報)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1株当り純資産額 1,138円11銭 1株当り当期純損失金額 48円11銭 なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式がなく当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当り純資産額 1,002円23銭 1株当り当期純損失金額 109円78銭 同 左

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日)

当グループは通信販売事業、運送倉庫事業及びその他の事業を営んでおりますが、通信販売事業が主であり、売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	149,734	2,340	152,075		152,075
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81	50	132	(132)	
計	149,816	2,391	152,207	(132)	152,075
営業費用	153,006	2,253	155,259	(135)	155,123
営業利益	3,189	138	3,051	3	3,048
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	93,256	3,046	96,302	717	95,584
減 価 償 却 費	2,962	55	3,018		3,018
資 本 的 支 出	784	64	848		848

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)

在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産は行っておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業内容別販売実績

(単位 百万円)

期 別 事業内容	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
通信販売事業		%		%
頒布会事業	24,130 (24,130)	21.4 (21.4)	30,363	20.0
カタログ事業	86,804 (86,801)	77.0 (77.0)	119,371	78.5
計	110,934 (110,932)	98.4 (98.4)	149,734	98.5
運送倉庫事業	(718)	(0.7)		
その他の事業	1,750 (1,034)	1.6 (0.9)	2,340	1.5
合 計	112,685	100.0	152,075	100.0

(注)1. 当連結会計年度について事業内容の区分を変更いたしました。前連結会計年度については、当連結会計年度に合わせて組替表示しております。

なお、()内は前連結会計年度における売上高であります。

2. 前連結会計年度は、決算期の変更により9ヶ月決算となっておりますので、増減額は記載しておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

種類別売上高

(単位 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
出版物	2,430	2.2	1,618	1.1
衣料品	45,465	40.3	58,815	38.7
家庭用品	34,089	30.3	49,488	32.5
趣味用品	22,111	19.6	29,670	19.5
その他	8,589	7.6	12,483	8.2
合 計	112,685	100.0	152,075	100.0

(注)1. 前連結会計年度は、決算期の変更により9ヶ月決算となっておりますので、増減額は記載しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,020	1,463	443
債 券			
社 債	499	509	9
そ の 他			
そ の 他	101	102	1
小 計	1,622	2,075	453
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,527	1,163	364
債 券			
社 債			
そ の 他	100	98	1
そ の 他	218	196	21
小 計	1,845	1,457	388
合 計	3,467	3,533	65

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 465 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
513	67	42

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 13 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式 81 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 13 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内
債 券			
社 債		500	
そ の 他		100	
合 計		600	

7. デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してあります。その金額は社内管理規程で定める決済予定金額を超えないとの方針を採っており、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成 12 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成 12 年 12 月 31 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	買 建				
	米 ド ル	1,144		1,276	132
	通貨オプション取引				
	売 建				
買 建					
コ ー ル					
米 ド ル	2,290				
		(115)		148	32
	合 計	3,434		1,424	164
		(115)			

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・・・主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料であります。

3. 通貨オプション取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成13年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	2,708	1,961	3,056	348
	通貨オプション取引 売 建 ブ ッ ト 米 ド ル	16,960 (853)	11,038	476	377
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	14,225 (1,278)	8,449	2,168	889
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,917	1,704	220	220
	合 計	35,811 (425)	23,153	4,969	1,835

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

8. 退職給付に係る制度の概要及び債務等の内容

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に備える為、適格退職年金制度を採用しております。対象範囲は社員のみで、昭和39年11月より全面的に採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち、千趣運輸(株)は適格退職年金制度を、千趣会ゼネラルサービス(株)は退職一時金制度を採用しております。その他の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成12年12月31日現在)

退職給付債務	8,651 百万円
年金資産	6,275
未積立退職給付債務	2,376
未認識数理計算上の差異	331
連結貸借対照表計上額純額	2,044
前払年金費用	1
退職給付引当金	2,045

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成12年12月31日)

勤務費用	382 百万円
利息費用	179
期待運用収益	129
会計基準変更時差異の費用処理額	2,347
退職給付費用	2,780

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年(定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	1 年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に備える為、適格退職年金制度を採用しております。対象範囲は社員のみで、昭和39年11月より全面的に採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち、千趣運輸㈱は適格退職年金制度を、千趣会ゼネラルサービス㈱は退職一時金制度を採用しております。その他の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年12月31日現在）

退職給付債務	8,768 百万円
年金資産	6,310
未積立退職給付債務	2,458
未認識数理計算上の差異	836
連結貸借対照表計上額純額	1,621
前払年金費用	0
退職給付引当金	1,622

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年1月1日至平成13年12月31日）

勤務費用	564 百万円
利息費用	246
期待運用収益	179
数理計算上の差異の費用処理額	33
退職給付費用	664

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金1,546百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年(定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

平成 13年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 2月 15日

上場会社名 株式会社 千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在地 都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

大阪府

氏名 朝日朗 殖

TEL (06) 6881 - 3120

決算取締役会開催日 平成 14年 2月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 3月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 13年 12月期の業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	146,771		2,863		1,129	
12年 12月期	108,124		200		650	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 12月期	4,345	91.25		8.5	1.2	0.8
12年 12月期	2,092	43.94		3.7	0.6	0.6

(注) 期中平均株式数 13年 12月期 47,627,440 株 12年 12月期 47,630,393 株

会計処理の方法の変更 無

平成12年6月29日開催の第55期定時株主総会の決議により、決算期を変更いたしました。前期の営業年度は、平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月間となっておりますので、対前期増減率の記載は省略しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 12月期	8.00	4.00	4.00	380	%	0.8
12年 12月期	12.00		12.00	571		1.1

(注)12年 12月期は、平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月間となっておりますので、中間配当は行っておりません。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	93,510	48,164	51.5	1,011.55
12年 12月期	99,366	53,772	54.1	1,128.94

(注) 期末発行済株式数 13年 12月期 47,614,346 株 12年 12月期 47,630,393 株

期末自己株式数 13年 12月期 16,047 株 12年 12月期 3,469 株

2. 14年 12月期の業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	78,560	260	140	4.00		
通期	149,500	170	230		4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 83銭

9.個別財務諸表等

財務諸表 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第56期 (平成12年12月31日現在)		第57期 (平成13年12月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	14,032		8,688		5,344
2. 受取手形	47		22		24
3. 売掛金	10,500		10,064		435
4. 自己株式	2				2
5. 商品	13,505		14,985		1,480
6. 貯蔵品	404		373		30
7. 前渡金	901		904		2
8. 前払費用	2,018		2,140		122
9. 繰延税金資産	661				661
10. 関係会社短期貸付金	8		226		218
11. 未収入金	7,493		7,478		15
12. 為替予約			1,835		1,835
13. その他	441		707		266
14. 貸倒引当金	230		266		36
流動資産合計	49,787	50.1	47,161	50.4	2,625
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	14,809		13,794		1,014
2. 構築物	942		827		115
3. 機械及び装置	5,472		4,525		946
4. 車両運搬具	18		19		0
5. 器具及び備品	955		859		96
6. 土地	10,667		10,655		11
有形固定資産合計	32,865	33.1	30,682	32.8	2,183
(2)無形固定資産					
1. 借地権	139		139		
2. ソフトウェア	2,144		1,648		496
3. その他	92		303		210
無形固定資産合計	2,376	2.4	2,090	2.3	285
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	5,538		3,392		2,146
2. 関係会社株式	1,737		2,195		458
3. 長期貸付金	616		754		137
4. 従業員長期貸付金	166		111		55
5. 関係会社長期貸付金	414		18		396
6. 保証金及び敷金	1,156		1,159		3
7. 投資固定資産	1,593		1,587		5
8. 長期前払費用	310		268		41
9. 繰延税金資産	1,194		2,495		1,300
10. 役員保険積立金	1,215		1,260		45
11. その他	822		910		87
12. 貸倒引当金	429		579		149
投資その他の資産合計	14,338	14.4	13,575	14.5	762
固定資産合計	49,579	49.9	46,348	49.6	3,231
資 産 合 計	99,366	100.0	93,510	100.0	5,856

(単位 百万円)

科 目	期 別	第56期 (平成12年12月31日現在)		第57期 (平成13年12月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		13,104		11,155		1,948
2. 買掛金	4	8,187		7,997		189
3. 一年以内返済予定長期借入金		643		133		510
4. 未払金		15,783		17,268		1,485
5. 未払費用		1,285		1,137		147
6. 未払法人税等		9		39		29
7. 未払消費税等		232		294		61
8. 繰延税金負債				165		165
9. 預り金		198		218		20
10. 割賦売上未実現利益		627		439		187
11. 設備関係支払手形		4		1		3
12. 景品等引当金		979		746		232
13. 事業再構築費用引当金				1,614		1,614
14. その他		358		256		101
流動負債合計		41,414	41.7	41,470	44.4	55
固定負債						
1. 長期借入金		729		758		28
2. 再評価に係る繰延税金負債	7	896		896		
3. 退職給付引当金		1,897		1,490		406
4. 役員退職慰労引当金		655		729		73
固定負債合計		4,180	4.2	3,875	4.1	304
負債合計		45,594	45.9	45,345	48.5	249
(資本の部)						
資本金	5	20,359	20.5	20,359	21.8	
資本準備金		19,864	20.0	19,864	21.2	
利益準備金		1,042	1.0	1,118	1.2	76
再評価差額金	7	9,230	9.3	9,201	9.8	29
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 固定資産圧縮積立金		102		98		3
2. 海外投資等損失準備金		77		78		0
3. 別途積立金		21,300		18,100		3,200
(2) 当期末処理損失		115		2,125		2,010
その他の剰余金合計		21,364	21.5	16,151	17.2	5,213
その他有価証券評価差額金		372	0.4	122	0.1	494
自己株式				5	0.0	5
資本合計		53,772	54.1	48,164	51.5	5,607
負債・資本合計		99,366	100.0	93,510	100.0	5,856

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第56期 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕		第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	108,124	100.0	146,771	100.0
売 上 原 価 1	58,358	54.0	80,906	55.1
売 上 総 利 益	49,765	46.0	65,865	44.9
販売費及び一般管理費 2	49,564	45.8	68,728	46.9
1. 荷 造 運 賃	7,252		10,088	
2. 販 売 促 進 費	15,678		24,454	
3. 景 品 等 引 当 金 繰 入 額	979		746	
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	229		262	
5. 貸 倒 損 失	7		89	
6. 役 員 報 酬	201		264	
7. 給 料 手 当	5,124		6,652	
8. 賞 与	1,716		2,002	
9. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	349		495	
10. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	139		76	
11. 福 利 厚 生 費	1,137		1,509	
12. 賃 借 料	2,340		3,070	
13. 研 究 調 査 費	910		1,297	
14. 支 払 手 数 料	5,395		7,969	
15. 減 価 償 却 費	2,330		2,886	
16. そ の 他	5,769		6,860	
営 業 利 益 (は損失)	200	0.2	2,863	2.0
営 業 外 収 益	589	0.5	1,914	1.3
1. 受 取 利 息	62		53	
2. 有 価 証 券 利 息	21		14	
3. 受 取 配 当 金	166		137	
4. 為 替 差 益	131		1,481	
5. 保 険 解 約 益	80			
6. 雑 収 入	127		227	
営 業 外 費 用	139	0.1	180	0.1
1. 支 払 利 息	56		55	
2. 有 価 証 券 売 却 損	5			
3. 雑 損 失	77		125	
経 常 利 益 (は損失)	650	0.6	1,129	0.8

(単位 百万円)

期 別 科 目	第56期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年12月31日〕		第57期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
特 別 利 益	855	0.8	938	0.7
1. 固定資産売却益 4	0		0	
2. 投資有価証券売却益	66		67	
3. 割賦売上未実現利益戻入高 7	788		627	
4. 償却済債権取立益			213	
5. 貸倒引当金戻入額			30	
特 別 損 失	4,680	4.3	4,251	2.9
1. 固定資産売却及び除却損 5	47		308	
2. 割賦売上未実現利益繰延高 7	627		439	
3. 退職給付引当金繰入額	2,237			
4. 保証金償却	115			
5. ゴルフ会員権等評価損	255		15	
6. 貸倒引当金繰入額	413		182	
7. 訴訟和解金	794			
8. 事業再構築費用			2,796	
9. 電話加入権評価損	53			
10. 投資有価証券評価損	32		465	
11. 投資有価証券売却損			42	
12. 関係会社株式評価損	102			
税引前当期純損失	3,174	2.9	4,441	3.0
法人税、住民税及び事業税	23	0.0	64	0.1
法人税等調整額	1,104	1.0	159	0.1
当期純損失	2,092	1.9	4,345	3.0
前期繰越利益	1,977		2,458	
中間配当額			190	
中間配当に伴う利益準備金積立額			19	
再評価差額金取崩額			29	
当期末処理損失	115		2,125	

(注) 第56期につきましては9ヶ月間となっておりますので、増減額は記載しておりません。

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 6 期		第 5 7 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 理 損 失		115		2,125
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	3		4	
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	3		6	
3. 別 途 積 立 金 取 崩 額	3,200	3,207	4,500	4,510
合 計		3,092		2,385
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	57			
2. 配 当 金	571		190	
3. 任 意 積 立 金				
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	4	633	4	195
次 期 繰 越 利 益		2,458		2,190

(注) 第 56 期につきましては9ヶ月間となっておりますので、増減額は記載しておりません。

重要な会計方針

第 5 6 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕	第 5 7 期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商 品・・・月別総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ・・・時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,237 百万円）については、一括費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100% を引当てしております。これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100% を引当てしております。これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p>

第56期 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
<p>(4) 景品等引当金 ヘルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当期の売上に対応する翌期以降の費用発生見積額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 景品等引当金 同 左</p> <p>(5) 事業再構築費用引当金 当社の子会社である千趣運輸㈱等の一部営業廃止に伴う特別退職金支給等の費用を支援するため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の原則又は手続の変更

第56期 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
<p>販売促進費 従来、販売促進費のうちカタログ関係費用(カタログ制作費・印刷費・送料)に関しましては、発生時に費用化しておりましたが、カタログの効果は媒体ごとの有効期間にわたって発現するため、有効期間が決算期をまたがる媒体については、費用と収益の対応が明確化しにくい状況にありました。今回、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、カタログの配布と売上実現の時期的乖離の比較的少ない12月に決算期を変更したのを機に、会計処理の面でも、期間損益計算をより適正に行うため、これらの費用を過去5年間の発行媒体の月別売上高割合に応じて各月に配賦する方法に変更いたしました。これに伴い翌期の売上高に対応するカタログ関係費用1,914百万円は前払費用に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して営業利益、経常利益は1,914百万円増加しており、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

第56期 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
<p>未払金及び未払費用</p> <p>前期まで「未払費用」として表示しておりました給与及び借入金利息の未払計上額以外の確定債務額5,051百万円は、その内容を検討し、当期より「未払金」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>なお、前期末において未払費用として表示しておりました、給与及び借入金利息の未払計上額以外の確定債務額は4,436百万円であります。</p>	<p>為替予約</p> <p>前期まで流動資産の「その他」で表示しておりました為替予約は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前期の為替予約は164百万円であります。</p>

追加情報

第56期 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
<p>(1) 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付にかかる費用が1,897百万円増加し、経常利益は339百万円増加し、税引前当期純損失は1,897百万円増加しております。</p> <p>(2) 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は161百万円増加し、税引前当期純損失は341百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,841百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

第56期 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1.有形固定資産の減価償却累計額 24,537	1.有形固定資産の減価償却累計額 26,684
2. 担保に供している資産の内訳	2. 担保に供している資産の内訳
(1) 担保資産	(1) 担保資産
投資有価証券(帳簿価額) 1,168	投資有価証券(帳簿価額) 526
投資その他の資産(") 37	計 526
計 1,205	
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
長期借入金 425	長期借入金 521
未払金 1	計 521
流動負債の その他「預り金」 35	
計 462	
3. これは関係会社に賃貸している有形固定資産であります。	3. これは関係会社に賃貸している有形固定資産であります。
4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりであります。	4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりであります。
売掛金 1,241	売掛金 1,143
買掛金 12	買掛金 4
5. 授権株式数 90,000,000株 発行済株式総数 47,630,393株	5. 授権株式数 90,000,000株 発行済株式総数 47,630,393株
6. 偶発債務	6. 偶発債務
銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証
従業員住宅ローン利用者 327	従業員住宅ローン利用者 301
千趣会香港有限公司 127	千趣会香港有限公司 80
計 455	計 381

<p style="text-align: center;">第56期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 12月 31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第57期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 12月 31日 〕</p>
<p>6. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上していましたが、繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、再評価差額金に振替えております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 734</p>	<p>7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 953</p>

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

第56期 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
<p>1. 売上高の内訳 その他の営業収益の内訳は、軽微(0百万円)のため記載を省略しております。</p> <p>2. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額14百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 910</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳 車 輛 運 搬 具 0</p> <p>5. 固定資産売却及び除却損の内訳 建 物 除 却 損 7 器 具 及 び 備 品 除 却 損 18 ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損 18 構 築 物 他 除 却 損 3 計 47</p> <p>6. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受 取 配 当 金 123</p> <p>7. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。</p>	<p>1. ———</p> <p>2. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額13百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,297</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳 土 地 0 車 輛 運 搬 具 0 計 0</p> <p>5. 固定資産売却及び除却損の内訳 土 地 売 却 損 1 建 物 除 却 損 3 器 具 及 び 備 品 除 却 損 9 ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損 292 車 輛 運 搬 具 他 除 却 損 0 計 308</p> <p>6. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受 取 配 当 金 110</p> <p>7. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左</p> <p>8. 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。 事業再構築費用引当金繰入額 1,614 特 別 退 職 金 等 1,182 計 2,796</p>

(リース取引関係)

(単位 百万円)

第56期 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	期末残高		相当額	累計額	相当額		相当額	相当額	相当額	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	期末残高		相当額	累計額	相当額		相当額	相当額	相当額
	取得価額	減価償却	期末残高																						
	相当額	累計額	相当額																						
	相当額	相当額	相当額																						
	取得価額	減価償却	期末残高																						
	相当額	累計額	相当額																						
	相当額	相当額	相当額																						
器具及び備品	5,190	2,409	2,781	器具及び備品	4,464	2,405	2,058																		
その他	881	359	522	その他	861	478	382																		
合計	6,072	2,768	3,304	合計	5,325	2,884	2,441																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: center;">2,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,445</td> </tr> </table>	一年以内	1,123	一年以上	2,321	合計	3,445	<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: center;">1,022</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: center;">1,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,569</td> </tr> </table>	一年以内	1,022	一年以上	1,547	合計	2,569												
一年以内	1,123																								
一年以上	2,321																								
合計	3,445																								
一年以内	1,022																								
一年以上	1,547																								
合計	2,569																								
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">970</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </table>	支払リース料	1,006	減価償却費相当額	970	支払利息相当額	68	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,228</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </table>	支払リース料	1,228	減価償却費相当額	1,168	支払利息相当額	67												
支払リース料	1,006																								
減価償却費相当額	970																								
支払利息相当額	68																								
支払リース料	1,228																								
減価償却費相当額	1,168																								
支払利息相当額	67																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。	同 左																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </table>	一年以内	8	一年以上	19	合計	28	<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </table>	一年以内	8	一年以上	13	合計	22												
一年以内	8																								
一年以上	19																								
合計	28																								
一年以内	8																								
一年以上	13																								
合計	22																								

第56期 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕	第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,535</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>874</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,199</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>374</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,824</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>629</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,371</td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,371</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰越欠損金	725	販売促進費	678	未払賞与	113	その他	18	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,535</u>	販売促進費認定損	843	未収事業税	30	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>874</u>	繰延税金資産の純額	661	退職給付引当金	791	繰越欠損金	456	役員退職慰労引当金	273	貸倒引当金	172	投資有価証券	137	その他	367	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,199</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>374</u>	繰延税金資産合計	1,824	投資有価証券	502	固定資産圧縮積立金	70	海外投資等損失準備金	56	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>629</u>	繰延税金資産の純額	1,194	再評価に係る繰延税金資産	4,371	<u>評価性引当額</u>	<u>4,371</u>	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	896	再評価に係る繰延税金負債の純額	896	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>事業再構築費用</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,166</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当金</u></td><td style="text-align: right;"><u>673</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>658</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,262</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,455</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,806</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>311</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,359</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	事業再構築費用	673	販売促進費	416	その他	76	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,166</u>	<u>評価性引当金</u>	<u>673</u>	繰延税金資産合計	492	販売促進費認定損	658	その他	0	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>658</u>	繰延税金負債の純額	165	繰越欠損金	2,228	退職給付引当金	621	役員退職慰労引当金	304	減価償却費	263	貸倒引当金	236	その他	608	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,262</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>1,455</u>	繰延税金資産合計	2,806	投資有価証券	188	固定資産圧縮積立金	67	海外投資等損失準備金	54	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>311</u>	繰延税金資産の純額	2,495	再評価に係る繰延税金資産	4,359	<u>評価性引当額</u>	<u>4,359</u>	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	896	再評価に係る繰延税金負債の純額	896
繰越欠損金	725																																																																																																																		
販売促進費	678																																																																																																																		
未払賞与	113																																																																																																																		
その他	18																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,535</u>																																																																																																																		
販売促進費認定損	843																																																																																																																		
未収事業税	30																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>874</u>																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	661																																																																																																																		
退職給付引当金	791																																																																																																																		
繰越欠損金	456																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	273																																																																																																																		
貸倒引当金	172																																																																																																																		
投資有価証券	137																																																																																																																		
その他	367																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,199</u>																																																																																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>374</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,824																																																																																																																		
投資有価証券	502																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	70																																																																																																																		
海外投資等損失準備金	56																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>629</u>																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,194																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産	4,371																																																																																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>4,371</u>																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債	896																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債の純額	896																																																																																																																		
事業再構築費用	673																																																																																																																		
販売促進費	416																																																																																																																		
その他	76																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,166</u>																																																																																																																		
<u>評価性引当金</u>	<u>673</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計	492																																																																																																																		
販売促進費認定損	658																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>658</u>																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	165																																																																																																																		
繰越欠損金	2,228																																																																																																																		
退職給付引当金	621																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	304																																																																																																																		
減価償却費	263																																																																																																																		
貸倒引当金	236																																																																																																																		
その他	608																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,262</u>																																																																																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>1,455</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,806																																																																																																																		
投資有価証券	188																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	67																																																																																																																		
海外投資等損失準備金	54																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>311</u>																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,495																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産	4,359																																																																																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>4,359</u>																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債	896																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債の純額	896																																																																																																																		

(1株当り情報)

第56期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	第57期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
1株当り純資産額 1,128円94銭 1株当り当期純損失金額 43円94銭 なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式がなく当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当り純資産額 1,011円55銭 1株当り当期純損失金額 91円25銭 なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式がなく当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2)その他

平成13年8月10日開催の取締役会において、第57期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 190百万円

1株当りの配当金 4円

10. 役員 の 異 動 (平成 14 年 3 月 28 日 予 定)

(1) 代 表 者 の 異 動

取 締 役 相 談 役 宮 地 孝 (現 代 表 取 締 役 会 長)

(2) 新 任 監 査 役 候 補

常 勤 監 査 役 太 田 親 利 (現 千 趣 運 輸 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長)

(3) 退 任 予 定 監 査 役

常 勤 監 査 役 金 子 瑛 二